

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,721,535	流 動 負 債	5,685,661
現金及び預金	4,381	買掛金	4,303,439
売掛金	4,103,101	短期リース債務	156
未収入金	174,780	未払金	524,107
貯蔵品	89	未払費用	410,452
前払金	18,375	未払法人税等	184,437
前払費用	42,914	預り金	21,892
繰延税金資産	239,841	その他の流動負債	241,176
受注未成業務	714,161	固 定 負 債	2,344,233
預け金	3,423,873	長期リース債務	192
その他の流動資産	14	退職給付引当金	2,298,840
固 定 資 産	1,918,663	資産除去債務	45,190
有形固定資産	312,009	その他の固定負債	10
建物	178,282	負 債 合 計	8,029,895
工具・器具及び備品	133,555	純 資 産 の 部	
リース資産	171	株 主 資 本	2,610,303
無形固定資産	57,458	資 本 金	100,000
ソフトウェア	57,094	利 益 剰 余 金	2,510,303
その他の無形固定資産	364	利 益 準 備 金	25,000
投資その他の資産	1,549,194	その他利益剰余金	2,485,303
繰延税金資産	682,240	繰越利益剰余金 (うち当期純利益)	2,485,303 (621,614)
前払年金費用	401,676	純 資 産 合 計	2,610,303
保証金	465,277	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,640,198
資 産 合 計	10,640,198		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については実質残存価額によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。